

サイト利用規約

この利用規約（以下「本規約」といいます。）は、株式会社ボルテックス（以下「当社」といいます。）が本サービス（当社が行う不動産特定共同事業に関し、当社が運営するウェブサイトまたはアプリケーション提供等のサービス全般をいいます。）で提供するサービスの利用条件を定めるものです。

本サービスの利用に際し、本サービスの利用者（以下「お客様」といいます。）は、本規約の全文をお読みいただいた上で、本規約に同意いただく必要がございます。またお客様が本サービスをご利用いただいた場合は本規約の全てに同意したものとみなします。

1. 本規約の適用範囲

- (1) 本規約は当社が提供する本サービスの利用に対して適用されます。
- (2) 本規約で規定していない事項について、本規約とは別に、当社が別途定める諸規定等が存在する場合は、その規定に従うものとします。

2. 禁止事項

- (1) お客様は本サービスのご利用に際し、以下の行為をしてはならないものとします。
 - ① 本サービスを不正な目的のために利用する行為
 - ② 法令またはそれに類するものに違反する行為または助長する行為
 - ③ 犯罪行為または犯罪に関連するすべての行為
 - ④ 公序良俗に違反する行為またはその虞がある行為
 - ⑤ 本サービスに含まれる情報についてのスクレイピング行為及びクロール行為
 - ⑥ 他のお客様の個人情報や履歴情報等を無断で収集、蓄積したりする行為
 - ⑦ 当社を含む他人の名誉、信用、プライバシー権、パブリシティ権、著作権またはその他の権利を侵害する行為
 - ⑧ 本サービスの利用契約上の地位または本規約に基づく権利もしくは義務の全部もしくは一部につき、第三者への譲渡（包括承継を含む）または担保の設定、その他一切の処分をする行為
 - ⑨ 本サービスや本サービス記載の情報に関し、全部、一部にかかわらず当社に無断で利用すること（利用には使用、複製、複写、アップロード、ダウンロード、販売、送信、販売、転売、再販売を含みます。）
 - ⑩ 反社会的勢力等への利益供与
 - ⑪ 第三者に自己のアカウントを使用させて本サービスを利用させる行為または他のお客様のアカウントを使用して本サービスを利用する行為
 - ⑫ RPA やボットなどの自動化された手段を用いて本サービスを利用する、または意思能力・行為能力が認められないと当社が判断するお客様による本サービスの利用
 - ⑬ 手段の如何を問わず、他のお客様にユーザーID やパスワードを開示し、または提供する行為及び他のお客様からユーザーID やパスワードの提供を受ける行為、並びに他のサービス

と同じパスワードを使いまわす行為

- ⑭ 一人の利用者が複数のアカウントを持つ行為
- ⑮ 当社のサーバー、ネットワーク及びシステム等に不正にアクセスする行為
- ⑯ 当社のサーバーに負担をかける行為及び他のお客様のアクセスや操作を妨害する等の本サービスの運営を妨げる行為
- ⑰ 第三者に不利益を与える行為
- ⑱ 本サービスに関連して当社から得た機密情報を第三者に開示する行為
- ⑲ 当社もしくは本サービスの信用を毀損する、または本規約その他本サービスの内容もしくは趣旨に違反する一切の行為
- ⑳ 以下の方が本サービスを利用する行為
 - a. 日本に住所を有しない方（非居住者）
 - b. 日本以外に居住地を有する方
 - c. 18 歳未満又は 75 歳以上の方

3. 免責事項

本条の各規定は、当社に故意又は重大な過失がある場合には適用されません。また、本サービスに関する当社とお客様との間の契約が消費者契約法に定める消費者契約となる場合において、同法により無効とされる限度では適用されません。

- (1) お客様が本規約に違反した場合、または不適切な行為を行ったと当社が判断した場合には、当社はおお客様に対して本サービスの利用停止、会員登録の抹消等の措置をお客様の許諾をとることなく実行する場合があります。また当該措置を行った理由について当社はお客様に対し説明責任を負わないものとします。
- (2) 当社は本サービスの全部または一部を事前の通告なく停止することができ、事前の通告をして本サービスを終了することができます。その際に生じた損害や不利益に関して当社は一切の責任を負いません。
- (3) 当社は前項の措置に起因してお客様または第三者に損害が生じても一切の責任を負わないものとします。
- (4) 当社は、本サービスに起因してお客様に生じたあらゆる損害について、一切の責任を負いません。ただし、本サービスに関する当社とお客様との間の契約（本規約を含みます。）が消費者契約法（平成十二年法律第六十一号をいい、その後の改正を含みます。）に定める消費者契約となる場合、この免責事項は適用されません。
- (5) 当社は、第三者によってお客様が被った損害または損失について、一切の責任を負いません。
- (6) お客様の使用に係る電子計算機（パソコン、携帯電話等）が、当社の責によらない事由でマルウェア（コンピューターウイルス等）に感染した結果により、パスワード、電子証明書、秘密鍵その他の本人確認手段、取引情報等が漏洩しても、そのために発生したお客様の損害または損失について、当社は一切の責任を負いません。
- (7) 当社は、本サービス、情報、コンテンツなどに関して万全の注意を期しておりますが、その内容の完全性を保証するものではありません。

- (8) お客様が本サービスを通じて行う任意組合契約の締結及び出資その他の行為は、お客様自らの責任において行っていただき、当社は投資判断に関して何ら責任を負いません。

4. 会員登録に関する事項

- (1) 本規約と会員登録の際に同意いただく規約や同意書に同意されたお客様のみが本サービスの会員登録申請をしていただけます。
- (2) 当社は当社手続に従い登録申請を行った登録希望者（以下「登録申請者」といいます。）の登録可否を当社の定める基準に従い判断いたします。当社が登録を承認する場合はその旨をメールにて登録申請者に通知いたします。審査基準や審査結果に関し、当社は一切回答する義務を負いません。
- (3) 当社が、登録申請者に以下の各号のいずれかの事由があると判断した場合、登録申請を承認しないことがあります。当社は、いかなる理由があっても、審査基準については一切の開示義務を負わないものとします。
- ① 利用登録の申請に際して虚偽の事項を届け出た場合
 - ② 本規約に違反したことがある者からの申請である場合
 - ③ 未成年者、成年被後見人、被保佐人または被補助人のいずれかに該当する場合
 - ④ 75 歳以上に該当する場合
 - ⑤ 反社会的勢力等であること、または資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営もしくは経営に協力あるいは関与する等反社会的勢力との何らかの交流もしくは関与を行っている当社が判断した場合
 - ⑥ 外国 PEPs に該当する場合（外国 PEPs とは、外国の元首や高位の政治家など、過去を含め「外国において重要な公的地位を有する者」または「その方の家族」を指します。）。)
 - ⑦ 登録希望者が過去当社との契約に違反した者またはその関係者であると当社が判断した場合
 - ⑧ その他、当社が本サービスの会員への登録を適当でないと判断した場合
- (4) お客様は、本サービスの利用に際してお客様に関する情報（以下「お客様情報」といいます。）を登録する場合、全ての点について、真実、正確かつ完全な情報を提供しなければならず、お客様情報に変更があった場合は、直ちに変更の手続きをしなければならないものとします。お客様が真実、正確または完全でない情報を提供した場合、または最新の情報となるようへの修正を行うことを怠った場合、当社はこれによって発生した損害について一切の責任を負いません。
- (5) 個人のお客様については、本人確認書類に記載のある氏名と口座名義が異なる出金先口座への指定および変更は認められません。必ず氏名と同じ名義である銀行口座を指定して会員登録を行ってください。また登録する口座は、全国銀行協会に加盟している金融機関に限ります。
- (6) お客様は、自己の責任において本サービスに関するパスワードを適切に管理及び保管するものとします。また、第三者への利用、貸与、譲渡、名義変更及び売買をしてはならないものとします。またセキュリティの観点から生年月日や誕生日など推測されやすいものは避けていただき、定期的に変更していただきますようお願いいたします。
- (7) 当社は、登録されたお客様情報によって本サービスの利用があった場合、お客様情報の登録を行

ったお客様が利用したものと扱うことができ、当該利用によって生じた結果並びにそれに伴う一切の責任については、お客様情報の登録を行ったお客様に帰属するものとし、当社は一切の責任を負いません。

- (8) お客様情報を変更する場合に、メールアドレスその他一部の情報に関しましては公的書類を送付いただくことが必要となる場合がございます。あらかじめご了承ください。
- (9) お客様が退会を希望する場合には、当社が定める所定の手続により退会する旨を当社に対し届け出るものとします。当社は、退会の届出があった場合、当社所定の手続及び条件による届出を受理するものとします。なお、お客様が上記方法以外の手段によって退会を届け出た場合、当社はこれを退会の届出として取り扱いません。

5. 利用制限・登録抹消に関して

- (1) 当社は、お客様が以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、事前の通知なく、お客様に対して本サービスの全部もしくは一部の利用を制限し、またはお客様に関して当社が保有する情報を抹消することができるものとします。
 - ① 本規約のいずれかの条項に違反した場合
 - ② 登録事項に虚偽の事実があることが判明した場合
 - ③ 破産、民事再生、会社整理、会社更生の手続開始決定、特別清算の申立、または私的整理等のその他倒産類型に該当する手続きが判明した場合
 - ④ 最終アクセスから1年以上本サービスの利用がない場合
 - ⑤ 当社からの問い合わせその他の回答を求める連絡に対して、1ヶ月以上に亘り当社が相当と認める応答がない場合
 - ⑥ お客様が75歳以上となった場合には、新たな出資申込の申請ができません。
 - ⑦ その他、当社がお客様による本サービスの利用が適当でないと判断した場合
- (2) 当社は、本条に基づき当社が行った行為によりお客様に生じた損害について、一切の責任を負いません。

6. リスクに関する事項

- (1) 不動産市場の影響による対象不動産の価格変動リスク
不動産市場における不動産の実際の処分価格や評価額が下落した場合には、それらを直接の原因として、当初出資した金銭を下回る金額の返還しか受けられなくなり、元本欠損が生ずるおそれがあります。また、地価や賃料相場等の不動産市場その他の経済環境の変動により、対象不動産の価値が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- (2) 不動産事業にかかる収支変動リスク
本商品は、対象不動産を一定期間賃貸運用し、賃料等収入から経費等を控除した金額を、分配する配当原資としています。そのため、対象不動産にかかる空室率の上昇、賃料水準の下落、管理費や公租公課等の諸経費の上昇により、分配配当・収益が減少し、損失が発生する場合があります。
- (3) 業務執行組合員（当社）の信用リスク

業務執行組合員である当社が倒産した場合、本任意組合の業務執行組合員としての任務遂行が不可能となり、本任意組合の事業の継続が困難になる可能性があります。また、当社が倒産手続きに入った場合において、対象不動産が当社の固有不動産と判断された場合、事業参加者（組合員）は、当社の倒産手続きにおいて配当をうけることとなり、出資元本を下回る金額の返還しか受けられず、その為に出資元本の欠損が生じる事があります。

(4) 本組合からの脱退が一時的に多発することに関するリスク

本組合からの脱退が一時的に多発した場合は、不動産取引（本事業）が継続できなくなる恐れがあります。

(5) 出資者たる地位の流動性に関するリスク

出資者たる地位の譲渡手続きは、不動産特定共同事業契約にて定められた方法による制約を受けることになります。さらに、出資者たる地位の流通市場は現在確立されておらず、その流動性は何ら保証されるものではありません。したがって、出資者が希望する時期、金額等の条件によっては出資者たる地位を換金化することができないことがあります。また、購入希望者が少ないときは希望する価額での売却（換金）ができず、低い価額での売却となり損をすることがあります。

(6) 不動産の賃貸（マスターリース方式）による敷金負担に関するリスク

マスターリース方式を採用する場合において、株式会社ボルテックス（以下「ボルテックス」という。）と本任意組合との間のマスターリース契約兼プロパティマネジメント業務委託契約が終了した場合、テナントとの転貸借契約に基づくボルテックスの権利義務及びテナントに返還すべき敷金・保証金等の返還債務の一切を本任意組合が承継するものとします。この場合、ボルテックスは当該敷金・保証金等相当の金銭を本任意組合に交付するものとします。但し、ボルテックスが倒産した場合、事業参加者（組合員）は当該金銭を下回る金額の交付しか受けられず、その為に損害が発生する可能性があります。

(7) 本事業者との利益相反に関するリスク①

本事業において任意組合が取得する対象不動産は、本事業者が保有する不動産を、本事業者から任意組合へ移転させるものであり、当該移転における対価の決定においては本事業者と任意組合の利害が相反する関係にあります。そのため、当該移転における対価の公正を保つために、不動産鑑定士等の評価額など客観的指標を参考として組入価額の決定を行うことによりリスクの低減を図る必要があります。

(8) 本事業者との利益相反に関するリスク②

本事業における対象不動産の転貸及び管理を目的として、任意組合を委託者、株式会社ボルテックスを受託者とする賃貸管理契約を締結します。当該賃貸管理契約は、任意組合と受託者ボルテックスとの間で利害が相反する関係にあります。当該賃貸管理契約にかかる対価の公正を保つために、弁護士等の第三者による適切な意見を参考として当該賃貸管理の委託内容を決定します。

(9) 本事業との利益相反に関するリスク③

本任意組合の業務執行組合員である株式会社ボルテックスは、対象不動産を含む建物の区分所有者で組織する管理組合の理事長に就任しております。本任意組合と対象不動産を含む建物の

区分所有者で組織する管理組合との間で利益が相反する場合に、株式会社ボルテックスが同管理組合の理事長として同管理組合に有利な行為を行うときは、事業参加者（組合員）が不利益を被る可能性があります。

(10)個人情報流出リスク

各事業参加者は最新の事業参加者名簿を閲覧する権利があります。当該名簿が組合員によって本任意組合の利益のため以外の目的で使用され、名簿に記載された個人情報が流出するリスクがあります。

(11)無限責任を負うことに関するリスク

事業参加者（組合員）は、本事業によって生ずる損失について、対外的に無限責任を負担しますので、組合財産を超える損失（対象不動産にかかる所有者責任としての損害賠償義務を含みます。）が生じた場合には、出資金額以上の損失を負う可能性があります。

(12)災害等に関するリスク

地震、火災、水害その他の災害により対象不動産が滅失又は毀損した場合、分配金の減少又は元本の欠損が生ずるおそれがあります。

(13)修繕費用に関するリスク

想定を超える修繕費用が発生した場合、分配金が減少するおそれがあります。

(14)税制・法令の変更にに関するリスク

税制又は法令の変更ににより、分配金及び手取額が変動するおそれがあります。

(15)取引開始にあたっては契約成立前書面を熟読いただき、投資リスクを十分にご理解の上、投資のご判断をしてください。

7. 反社会的勢力の排除に関して

暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者と当社が判断した者による本サービスの利用を禁止します。

8. 個人情報保護方針

当社の個人情報の取扱いについては、当社ウェブサイトに掲載する「個人情報保護方針」(<https://www.vortex-net.com/policy/privacypolicy/>)によります。

9. 包括承継

- (1) 相続や合併によりお客様に包括承継が発生した場合は、当該権利を承継される方からの手続きを行うものとします。また、手続きの際には当社が求める書類を提出するものとし、当社が包括承継を確認するまでは当社に対しては対抗できないものとします。加えて、当社は承継人が複数存在する場合も代表者1名のみを承継人とします。
- (2) 当社は包括承継の事実を確認した際には、被承継人のアカウントに関しては利用制限や利用停止ができるものとします。

10. 書面等の発行に関して

本サービスの利用などに際して、別途定めのある場合を除き当社からは領収書または海外法令に基づく如何なる書面等の発行も行わないことにお客様は同意をしているものとします。

11. 権利の帰属に関して

- (1) 本サービス及び関連する一切の情報についての著作権及びその他知的財産権（第三者に帰属するものを除きます。）は、すべて当社または当社にその利用を許諾した権利者に帰属します。
- (2) お客様は、本サービスのコンテンツを当社に無断で複製、譲渡、貸与、翻訳、改変、転載、公衆送信（送信可能化を含みます。）、伝送、配布、出版、営業使用等をしてはならないものとします。

12. 利用規約に関して

- (1) 当社は、変更がお客様の一般の利益に適合する場合、又は変更が契約をした目的に反せず、変更の必要性、変更後の内容の相当性その他の事情に照らして合理的である場合に、本規約を変更することがございます。
- (2) 当社は、本規約を変更する場合、変更後の内容及び効力発生時期を、効力発生時期が到来するまでに当ウェブサイト上に掲示する方法により周知します。
- (3) 本規約のいずれかの条項またはその一部が、無効または執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定及びその一部が無効または執行不能と判断された規定の残りの部分については継続して完全に効力を有するものとします。

13. 準拠法

本規約は日本法を準拠法とし、日本法に従い解釈されるものとします。

14. 裁判管轄に関して

本サービスまたは本利用規約に関連して生じた一切の紛争に関しては、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

制定日 2019 年 12 月 10 日

改定日 2026 年 10 月 1 日

株式会社ボルテックス